

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 小倉クラッチ株式会社
コード番号 6408 URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小倉 康宏
(氏名) 河内 正美
TEL 0277-54-7101
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,043	△25.6	△1,227	—	△995	—	△1,291	—
21年3月期	41,749	△15.7	△658	—	△1,846	—	△2,803	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△86.13	—	△10.1	△2.7	△4.0
21年3月期	△186.81	—	△18.3	△4.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △8百万円 21年3月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,193	12,574	33.4	827.74
21年3月期	36,474	13,426	36.2	879.65

(参考) 自己資本 22年3月期 12,413百万円 21年3月期 13,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,378	△695	△483	4,905
21年3月期	1,135	△1,313	△381	4,836

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,490	32.7	310	—	260	—	170	—	11.33
通期	35,800	15.3	570	—	470	—	310	—	20.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,533,232株 21年3月期 15,533,232株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 536,761株 21年3月期 532,246株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,054	△20.9	△543	—	△660	—	△1,144	—
21年3月期	30,396	△19.2	△486	—	△997	—	△1,799	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△76.29	—
21年3月期	△119.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,236	11,241	34.9	749.61
21年3月期	29,974	12,259	40.9	817.22

(参考) 自己資本 22年3月期 11,241百万円 21年3月期 12,259百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,220	29.9	130	—	180	—	160	—	10.67
通期	26,440	9.9	260	—	270	—	230	—	15.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については「1. 経営成績(3)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最悪な経済状況から持ち直しの動きがみられますものの、雇用環境の回復の遅れや所得環境の下方硬直化およびデフレの進行などにより、景気は依然厳しい状況が続いております。海外においては、欧米諸国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や雇用環境の悪化など懸念材料はあるものの、緩やかな持ち直しが見受けられます。一方、アジア諸国では中国経済は積極的な財政出動により急激に回復し、その他の主要国においても持ち直しの兆しが鮮明となりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売についてはエコカー減税等の政策効果により回復基調にあり、対前年比が増加に転じたものの、輸出については生産の海外シフト等により前年割れの状態が続いております。また、海外における自動車販売は、新興国の中国、インドにおいては堅調に推移し前年実績よりも大幅に増加しましたが、欧米諸国においては市場は回復傾向にはあるものの、上半期の販売低迷が響き前年実績を下回りました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を実施してまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、上半期における国内外の自動車産業の減産の影響により前年同期比24.7%減の販売状況となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界向けおよびOA業界向けの需要の減少等により前年同期比26.5%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比25.6%減の31,043百万円となりました。損益につきましては、給与の減額や一時帰休の実施等により固定費の削減に努めてまいりましたが、売上高の落ち込みによる操業度の低下を吸収しきれず、営業損失1,227百万円(前期は658百万円の営業損失)、経常損失995百万円(前期は1,846百万円の経常損失)となり、純損益につきましては関係会社整理損失引当金の繰入れ等により、当期純損失1,291百万円(前期は2,803百万円の当期純損失)となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高は自動車産業の減産や企業の設備投資の減少等の影響により20,662百万円(前年同期比21.8%減)となり、433百万円の営業損失(前期は648百万円の営業損失)となりました。

② 北米及び南米

売上高は自動車産業の減産等の影響により5,833百万円(前年同期比36.5%減)となり、操業度の低下等により480百万円の営業損失(前期は416百万円の営業損失)となりました。

③ ヨーロッパ

売上高は自動車産業の減産等の影響により2,202百万円(前年同期比37.9%減)となり、操業度の低下等により94百万円の営業損失(前期は67百万円の営業利益)となりました。

④ アジア

売上高は自動車産業の減産等の影響により2,344百万円(前年同期比9.5%減)となり、操業度の低下等により67百万円の営業損失(前期は18百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、内需が好調な中国などのアジア諸国が世界経済を牽引し、緩やかな回復に向かい、世界経済はプラス成長が見込まれます。一方、自動車業界につきましては、日本、米国、欧州において自動車買い替え支援策により需要を先取りした反動が懸念されるため、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループを取り巻く経営環境は、ローコストカントリーの部品メーカーとの競争や為替レートの動向等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましてはグローバルネットワークの活用により競争力を高めシェアアップを図るとともに、コア技術の強化に注力してまいります。また、中国とタイの子会社工場の事業活動を強化し、世界最適地調達とアジア市場におけるシェア拡大を図る予定であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は35,800百万円(当連結会計年度比15.3%増)、営業利益は570百万円(当連結会計年度は1,227百万円の営業損失)、経常利益は470百万円(当連結会計年度は995百万円の経常損失)、当期純利益310百万円(当連結会計年度は1,291百万円の当期純損失)を予想しております。

為替レートにつきましては通期で1ドル90円、1ユーロ125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金、棚卸資産の減少があった一方、売上債権等の増加により24,242百万円(前期末比1,525百万円増)となりました。固定資産は、主に有形固定資産の売却及び減損による減少等により12,951百万円(前期末比806百万円減)となりました。その結果、総資産は37,193百万円(前期末比718百万円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務の増加等により20,029百万円(前期末比4,090百万円増)となり、固定負債は主に、長期借入金及び繰延税金負債(固定)の減少等により4,589百万円(前期末比2,519百万円減)となりました。その結果、負債合計は24,619百万円(前期末比1,571百万円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は主に、当期純損失及び為替換算の影響により12,574百万円(前期末比852百万円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ69百万円増加し、4,905百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,378百万円となり、前連結会計年度に比べ242百万円収入が増加しました。これは主に、税金等調整前当期純損失が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は695百万円となり、前連結会計年度に比べ618百万円支出が減少しました。これは主に、保険積立金の解約による収入261百万円、及び、有形固定資産の取得による支出が205百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は483百万円となり、前連結会計年度に比べ101百万円支出が増加しました。これは主に、前連結会計年度には、短期及び長期借入金の収支の差額が136百万円の支出超であったものが、当期は422百万円の支出超に増加したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本比率 (%)	37.5	36.2	33.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.9	6.6	8.4
債務償還年数 (年)	7.9	11.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	5.0	7.6

株主資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

また、内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

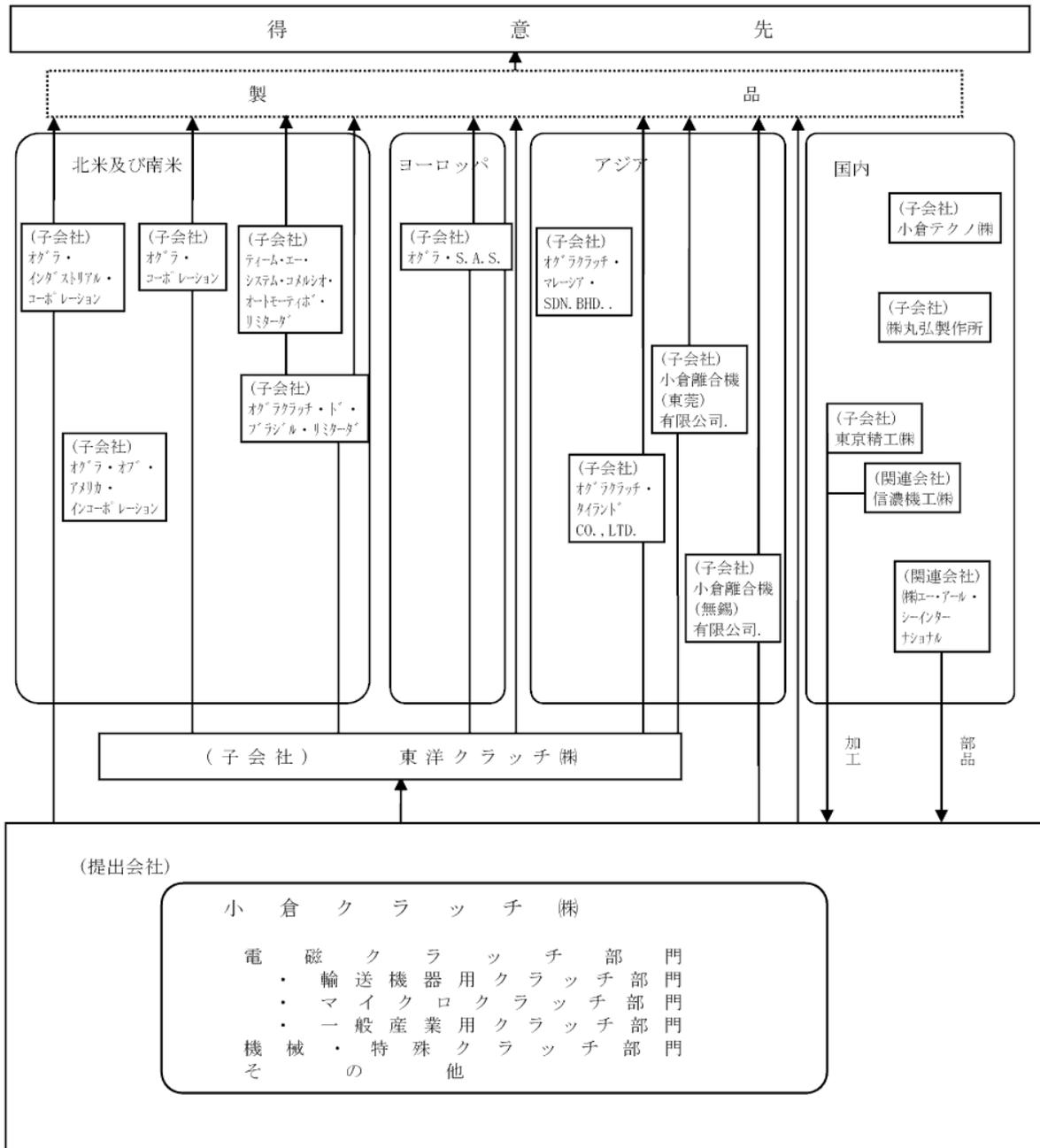
しかしながら、近年業績不振が続いており今期も当期純損失を計上しております。従いまして、今期の期末配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきますようお願いいたします。

今後の配当につきましては、東南アジアの生産拠点を活用したグローバルな最適調達・供給体制を構築し収益の改善を図り、早期の復配に向けて努力を行なってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輻関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は98.3%となっております。子会社のうち13社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.、東京精工㈱、小倉テクノ㈱、東洋クラッチ㈱、㈱丸弘製作所）及び関連会社2社（信濃機工㈱、㈱エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成22年度は以下のとおりに経営方針を掲げております。

(1) グローバルネットワークの活用により競争力を高めシェアアップを図る。

グループ全体のガバナンス強化と情報共有を進め、その下で拠点間のつながりを活かした最適調達・供給を実現できる物流モデルを確立させる。OGURAグループ全体としてQCDの競争力を高め、先進国はもちろん、今後の世界経済を牽引する新興国市場でのシェアアップを図る。

(2) コア技術の強化と人材育成で新しい分野の事業に積極的に取り組む。

電磁応用技術や摩擦応用技術、複合的な生産技術力などのコア技術を強化すると共に、その技術を活かし発展させられる人材を育成する。技術と人材という企業の基幹を強化して新製品開発と新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創造する。

(3) 事業領域の見直しと適切な人員配置で組織をスリム化する。

成長期から安定期へと移行しつつある既存の事業領域を見直し、人ありきではなく、組織と戦略に基づいて効果的に人的経営資源を投入する。長期的視点に立った将来最適の組織構造を確立させ、経営のスピードを高めると共に、固定費の削減による企業収益力を向上させる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高経常利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

http://www.oguraclutch.co.jp/pdf/ir/KST_200703-2.pdf

ジャスダック証券取引所ホームページ

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/tekiji/GEWBVC0472KH8CAA.PDF>

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライム問題後の世界経済は、それ以前の欧米を中心とした経済から中国をはじめとした新興国により牽引される経済へと大きく変わり、それら新興国の活発な経済活動により世界経済の景気の先行きにわずかながら明るさが見え始めてきました。

このような経済状況下において当社グループを取り巻く環境は、顧客からのコストダウン要求や原材料価格の上昇、新興国同業者との価格競争の激化、さらには恒常的な円高と厳しくなっております。また、大幅な売上減少により2期連続で経常利益が大幅な赤字となっております。

以上のことから、売上が十分に回復しなくても黒字を確保して利益の出る体制を構築する必要があります。当社グループではタイと中国に生産拠点を有していることから、両拠点をグループ内生産活動のコアとして有効に活用し、グローバル最適調達・供給を実現して、収益構造を改革することを最重要課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,599	6,476
受取手形及び売掛金	8,337	10,972
有価証券	76	76
商品及び製品	3,262	2,170
仕掛品	2,270	2,218
原材料及び貯蔵品	1,508	1,268
繰延税金資産	40	95
その他	807	1,205
貸倒引当金	△185	△240
流動資産合計	22,717	24,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,805	3,851
機械装置及び運搬具(純額)	2,774	2,551
土地	3,246	3,205
建設仮勘定	313	55
その他(純額)	456	386
有形固定資産合計	10,597	10,051
無形固定資産	192	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694	1,893
繰延税金資産	127	112
前払年金費用	503	364
その他	771	427
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△79	△5
投資その他の資産合計	2,967	2,724
固定資産合計	13,757	12,951
資産合計	36,474	37,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147	9,100
短期借入金	7,490	9,549
未払法人税等	26	90
賞与引当金	114	181
設備関係支払手形	155	200
その他	1,004	906
流動負債合計	15,938	20,029
固定負債		
長期借入金	5,609	3,151
繰延税金負債	781	572
役員退職慰労引当金	423	396
退職給付引当金	83	68
債務保証損失引当金	11	7
関係会社整理損失引当金	—	252
その他	199	142
固定負債合計	7,109	4,589
負債合計	23,047	24,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,137	9,845
自己株式	△340	△341
株主資本合計	14,500	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	419
為替換算調整勘定	△1,584	△1,213
評価・換算差額等合計	△1,304	△794
少数株主持分	231	161
純資産合計	13,426	12,574
負債純資産合計	36,474	37,193

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,749	31,043
売上原価	36,869	28,132
売上総利益	4,879	2,910
販売費及び一般管理費	5,538	4,137
営業損失(△)	△658	△1,227
営業外収益		
受取利息	109	51
受取配当金	37	28
為替差益	—	130
保険解約返戻金	—	167
不動産賃貸料	76	76
その他	129	92
営業外収益合計	352	546
営業外費用		
支払利息	223	190
手形売却損	42	13
持分法による投資損失	96	8
為替差損	951	—
支払補償費	155	69
その他	70	32
営業外費用合計	1,539	315
経常損失(△)	△1,846	△995
特別利益		
固定資産売却益	0	2
賞与引当金戻入額	—	85
貸倒引当金戻入額	—	3
投資有価証券売却益	88	—
債務保証損失引当金戻入額	1	4
特別利益合計	91	96
特別損失		
固定資産除却損	11	13
固定資産売却損	1	21
投資有価証券評価損	126	1
関係会社整理損	—	414
投資損失引当金繰入額	—	18
たな卸資産評価損	244	—
減損損失	101	228
退職特別加算金	87	—
特別損失合計	573	698
税金等調整前当期純損失(△)	△2,328	△1,597
法人税、住民税及び事業税	84	123
法人税等還付税額	△179	△90
法人税等調整額	594	△266
法人税等合計	499	△233
少数株主損失(△)	△25	△72
当期純損失(△)	△2,803	△1,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
前期末残高	14,176	11,137
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
連結範囲の変動	△17	—
当期純損失(△)	△2,803	△1,291
当期変動額合計	△3,039	△1,291
当期末残高	11,137	9,845
自己株式		
前期末残高	△337	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△340	△341
株主資本合計		
前期末残高	17,542	14,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
連結範囲の変動	△17	—
当期純損失(△)	△2,803	△1,291
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△3,042	△1,292
当期末残高	14,500	13,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	509	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229	139
当期変動額合計	△229	139
当期末残高	280	419
為替換算調整勘定		
前期末残高	△589	△1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△995	371
当期変動額合計	△995	371
当期末残高	△1,584	△1,213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△79	△1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,225	510
当期変動額合計	△1,225	510
当期末残高	△1,304	△794
少数株主持分		
前期末残高	270	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39	△70
当期変動額合計	△39	△70
当期末残高	231	161
純資産合計		
前期末残高	17,733	13,426
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
連結範囲の変動	△17	—
当期純損失 (△)	△2,803	△1,291
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,264	440
当期変動額合計	△4,306	△852
当期末残高	13,426	12,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,328	△1,597
減価償却費	1,589	1,336
有形固定資産除却損	11	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△27
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	252
受取利息及び受取配当金	△146	△79
支払利息	223	190
為替差損益 (△は益)	73	△69
持分法による投資損益 (△は益)	96	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	1
減損損失	101	228
売上債権の増減額 (△は増加)	5,981	△2,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	473	1,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,774	1,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	△20
その他	20	259
小計	1,316	1,462
利息及び配当金の受取額	146	79
利息の支払額	△222	△182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△181	192
有価証券の取得による支出	△82	△76
有価証券の売却による収入	82	76
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△1,099
有形固定資産の売却による収入	3	19
投資有価証券の取得による支出	△144	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	389	—
貸付けによる支出	△7	△139
貸付金の回収による収入	19	86
保険積立金の解約による収入	—	261
その他	△87	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,408	5,647
短期借入金の返済による支出	△8,369	△4,990
長期借入れによる収入	2,031	656
長期借入金の返済による支出	△1,207	△1,735
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△205	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△33	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△950	69
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の期末残高	4,836	4,905

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用することに伴い、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダが米国会計基準を適用することとしたため、連結の範囲を見直すことにより、新たにティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失が17百万円、税金等調整前当期純損失が262百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置等 2～15年 なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、変更前と同一の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に固定資産の使用状況について精査を行った結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数が機械及び装置の利用実態により即しており、適正な事業の管理に資すると判断したものであります。</p> <p>なお、使用状況の調査を期末に行ったため、上記変更は期末からの適用となり、当第3四半期連結累計期間は従来の方によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は20百万円少なく計上され、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20百万円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>_____</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失が10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、資産、負債および損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,524百万円、2,995百万円、1,674百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は79百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は8百万円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストックオプション及び企業結合等については、該当する項目はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,421	9,188	3,548	2,590	41,749	—	41,749
(2) セグメント間の内部売上高	6,263	384	—	573	7,220	(7,220)	—
計	32,685	9,572	3,548	3,163	48,969	(7,220)	41,749
営業費用	33,333	9,989	3,481	3,181	49,985	(7,577)	42,407
営業利益 (又は営業損失)	△648	△416	67	△18	△1,015	357	△658
II 資産	33,062	7,636	2,151	3,244	46,094	(9,620)	36,474

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,620百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業損失は17百万円増加しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,662	5,833	2,202	2,344	31,043	—	31,043
(2) セグメント間の内部売上高	4,836	128	—	430	5,396	(5,396)	—
計	25,499	5,961	2,202	2,775	36,439	(5,396)	31,043
営業費用	25,932	6,441	2,297	2,843	37,514	(5,244)	32,270
営業損失	△433	△480	△94	△67	△1,075	△152	△1,227
II 資産	34,890	6,513	2,009	3,962	47,375	(10,182)	37,193

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び南米…米国、ブラジル
(2) ヨーロッパ…フランス
(3) アジア…マレーシア、中国、タイ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,182百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,188	3,569	4,545	17,302
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	41,749
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.0	8.5	10.9	41.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル
(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ
(3) その他の地域…マレーシア、中国
3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,002	2,597	3,265	11,865
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	31,043
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.3	8.4	10.5	38.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル
(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ
(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ
3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	879円65銭	1株当たり純資産額	827円74銭
1株当たり当期純損失	186円81銭	1株当たり当期純損失	86円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
当期純損失	2,803百万円	当期純損失	1,291百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	2,803	普通株式に係る当期純損失	1,291
期中平均株式数	15,005千株	期中平均株式数	14,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031	2,553
受取手形	2,028	2,350
売掛金	6,538	9,576
有価証券	76	76
商品及び製品	622	410
仕掛品	1,828	1,852
原材料及び貯蔵品	365	298
前払費用	51	55
繰延税金資産	—	51
未収入金	143	275
短期貸付金	101	324
その他	231	258
貸倒引当金	△52	△144
流動資産合計	14,967	17,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,394	1,282
構築物（純額）	62	54
機械及び装置（純額）	1,402	1,522
車両運搬具（純額）	38	23
工具、器具及び備品（純額）	323	230
土地	2,100	2,100
建設仮勘定	157	4
有形固定資産合計	5,480	5,217
無形固定資産		
借地権	3	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	72	67
その他	0	—
無形固定資産合計	91	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,523
関係会社株式	6,508	6,105
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	821	831
長期前払費用	67	72
敷金	175	172
前払年金費用	503	364
その他	104	89
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△7	△98
投資その他の資産合計	9,435	8,994
固定資産合計	15,006	14,296
資産合計	29,974	32,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,577	7,099
買掛金	988	1,918
未払費用	4	26
リース債務	—	3
賞与引当金	86	162
未払金	427	411
未払法人税等	19	22
未払消費税等	31	25
1年内返済予定の長期借入金	1,593	2,859
預り金	31	29
設備関係支払手形	155	200
短期借入金	2,522	4,310
その他	14	7
流動負債合計	11,451	17,075
固定負債		
長期借入金	4,755	2,409
関係会社長期借入金	700	650
リース債務	—	16
繰延税金負債	415	444
役員退職慰労引当金	330	350
債務保証損失引当金	61	48
固定負債合計	6,263	3,919
負債合計	17,714	20,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	9,803	9,803
繰越利益剰余金	△1,549	△2,693
利益剰余金合計	8,607	7,463
自己株式	△340	△341
株主資本合計	11,946	10,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	440
評価・換算差額等合計	312	440
純資産合計	12,259	11,241
負債純資産合計	29,974	32,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,396	24,054
売上原価		
製品期首たな卸高	581	687
当期製品製造原価	28,030	22,203
合計	28,611	22,891
製品評価損	134	△68
製品期末たな卸高	687	457
製品売上原価	28,058	22,365
売上総利益	2,338	1,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11	5
給料	728	622
賞与	129	—
役員報酬	161	109
法定福利費	155	118
賃借料	120	112
運搬費	730	557
広告宣伝費	135	32
支払手数料	101	126
調査研究費	18	2
賞与引当金繰入額	13	19
役員退職慰労引当金繰入額	37	34
退職給付費用	60	72
減価償却費	62	54
その他	355	362
販売費及び一般管理費合計	2,825	2,232
営業損失 (△)	△486	△543
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	88	104
その他	47	50
営業外収益合計	167	187
営業外費用		
支払利息	150	132
手形売却損	42	13
為替差損	270	70
貸倒引当金繰入額	32	6
支払補償費	155	69
その他	27	11
営業外費用合計	678	304
経常損失 (△)	△997	△660

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	51	—
賞与引当金戻入額	—	81
債務保証損失引当金戻入額	1	12
特別利益合計	53	94
特別損失		
固定資産除却損	11	5
固定資産売却損	1	1
減損損失	100	—
投資有価証券評価損	113	563
投資損失引当金繰入額	—	18
関係会社貸倒引当金繰入額	—	98
債務保証損失引当金繰入額	50	—
たな卸資産評価損	238	—
特別損失合計	515	687
税引前当期純損失(△)	△1,459	△1,253
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等還付税額	△42	△14
法人税等調整額	371	△108
法人税等合計	339	△108
当期純損失(△)	△1,799	△1,144

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,798	1,798
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
前期末残高	1,820	1,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,103	9,803
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	9,803	9,803
繰越利益剰余金		
前期末残高	160	△1,549
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
別途積立金の積立	300	—
当期純損失(△)	△1,799	△1,144
当期変動額合計	△1,709	△1,144
当期末残高	△1,549	△2,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,617	8,607
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
別途積立金の積立	—	—
当期純損失 (△)	△1,799	△1,144
当期変動額合計	△2,009	△1,144
当期末残高	8,607	7,463
自己株式		
前期末残高	△337	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△340	△341
株主資本合計		
前期末残高	13,959	11,946
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
当期純損失 (△)	△1,799	△1,144
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2,012	△1,145
当期末残高	11,946	10,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	543	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	127
当期変動額合計	△230	127
当期末残高	312	440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	543	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	127
当期変動額合計	△230	127
当期末残高	312	440

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,502	12,259
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
当期純損失(△)	△1,799	△1,144
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	127
当期変動額合計	△2,243	△1,017
当期末残高	12,259	11,241

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役

常務取締役 片岡 修

②退任予定日

平成22年6月29日